

平成 21 年（2009 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1 日目）

平成 21 年 2 月 23 日（月）

割当時間(答弁を除く) { 自民・無所属連合 90 分  
公 明 党 45 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	久 高 将 光 (自民・無所属 連合)	1 在沖米海兵 隊のグアム移 転に係る協定 締結について  2 施政方針の 基本姿勢につ いて  3 協働のまち づくりの実践 方法について	ヒラリー・クリントン米国务長官と中曽根弘文 外務大臣が去る 2 月 17 日に「在沖米海兵隊のグア ム移転に係る協定」に署名した。仲井眞弘多知事、 島袋吉和名護市長、県選出国会議員等が見解を發 表しているが、翁長雄志市長の見解を伺う  基本姿勢の中に「重点政策としては、環境、健 康、こども・教育、観光、高齢者の 5 つの K を重 視し・・・」とあるが、これはまさに市長が市民 に公約した 5 つの K そのものである。具体的にこ れらの K がどのように反映されているのか伺う  今回の施政方針の中心になるのは「市民との協 働によるまちづくり」であろうかと思う。翁長市 長は将来を見据えた揺るぎない自治体を創りあ げるには、市民との協働によるまちづくりの創出 が必要不可欠であると提唱している。その布石を 1 期目、2 期目に実施し、いよいよ 3 期目で全力 を傾注すると明言している その実践方法たる新たな手法として「DO 協 働！ それ行け営業部長」と「那覇市民大学」を 挙げているが、これまでの政策との相違点とこれ らの政策を通して目指すものについて伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 地球環境への配慮について</p> <p>5 交通政策について</p>	<p>施政方針の中に地球環境への配慮で「低炭素型の都市づくりを目指し、中長期目標を含む具体的な実施計画となる「地球温暖化対策アクションプラン」の策定・・・」とあるが、どのような方策か伺う</p> <p>(1) 地球温暖化対策アクションプランについて</p> <p>(2) 環境都市宣言について</p> <p>(3) 住宅用太陽光発電導入促進助成事業について</p> <p>(4) 環境意識啓発連続講座(仮称)について</p> <p>(5) 低炭素都市推進協議会参加の意義について</p> <p>(1) 昨年の3月「沖縄都市モノレール延長検討委員会」において、モノレールの延長が推奨され、それを受けて事業主体である沖縄県、那覇市、浦添市及び沖縄都市モノレール株式会社の4者は、「沖縄都市モノレール延長に関する4者推進連絡協議会」を設置し、延長の最終決定に向けて取り組んでいると聞いている 4者協議会の現在の状況について伺う</p> <p>(2) 沖縄都市モノレール延長整備に向けた今後の取り組みについて伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	亀島賢優 (自民・無所属 連合)	<p>1 自治会について</p> <p>2 防災と防犯について</p> <p>3 まちの活性化について</p> <p>4 不発弾処理問題について</p>	<p>(1) 本市の自治会づくりの支援について</p> <p>(2) 自治会の課題について、特に財政面からみた課題について</p> <p>(3) 自治会を財政面から支援する仕組みづくりについて</p> <p>(1) 自主防犯ボランティア連絡協議会への支援について</p> <p>(2) 災害時の応急対策について</p> <p>(1) 那覇市頑張るマチグッー支援基金について</p> <p>(2) 支援を受ける団体の社会的モラルの向上について</p> <p>(3) 第一牧志公設市場の再整備について</p> <p>(1) 不発弾処理問題への対応について</p> <p>(2) 国が示した方針に対する市長の見解を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	渡久地 政作 (自民・無所属 連合)	1 とまりん再 建計画につい て	<p>(1) 泊ふ頭開発株式会社は、ホテル事業者3社から「事業提案書」等の提出を受け後継ホテルテナントの選定公募を行った。その結果、平成20年12月22日開催の「とまりん再建計画検討委員会」で株式会社かりゆしが選定され、同年12月25日の「取締役会」で承認された。株式会社かりゆしが後継ホテルとして選定された理由を伺う</p> <p>(2) 若い人材が豊富な那覇市内へのコールセンター事業の進出ニーズが高い中、新聞報道によると、日本IBMがコールセンターをとまりん内に開設し、従業員を100~200人規模で現地採用する見込みがあり、雇用促進も期待されるところである。とまりんの事務所区画については複数の入居計画の提案を受けているとのことだが、日本IBMを含めた事務所区画の入居見込みについて進捗状況を伺う</p> <p>(3) 平成17年7月に株式会社かりゆしからのホテル退去予告並びに「那覇防衛施設局」の平成20年3月末退去予告を受けて平成17年11月に設置した「とまりん再建計画検討委員会」はどのようなメンバーで構成されているのか伺う</p> <p>泊ふ頭開発株式会社は平成20年12月25日の取締役会で再建スキームを「売却方式」から現行の「賃貸借方式」に変更し、併せて三井不動産株式会社との優先交渉を同年12月31日をもって終了することを決定し同社へ通知している。新たな再建計画では、その中で債務圧縮策等が検討されるとのことだが、再建計画はどのような内容となるのか。また、その策定期間はいつか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 那覇市本庁舎仮移転事業について</p>	<p>昭和 40 年に建設された現在の那覇市役所本庁舎は、平成 18 年に行った耐力度調査により、老朽化が進行し耐震性も著しく低いことがわかった。また、建物の狭小化も著しいことや、バリアフリー・高度情報化への対応にも部分的改修では限界があることなどから、新庁舎を建設することになった</p> <p>平成 19 年 1 月には「那覇市新庁舎基本構想審議会」が設置され新庁舎の機能、規模等について諮問され、同審議会より同年 7 月「那覇市新庁舎基本構想に関することについて」答申が出された</p> <p>平成 19 年 3 月には市議会に「新庁舎建設に関する調査特別委員会」が設置され、同年 8 月「新庁舎建設に関する要請決議」が可決された。同答申、同決議を踏まえ「那覇市新庁舎基本構想」が策定された</p> <p>その中において、新庁舎の位置は現在地が適当と考える、となり「新庁舎基本計画」、「新庁舎基本・実施設計」や本庁舎仮移転が実施されていく</p> <p>(1) 仮庁舎の進捗状況について</p> <p>(2) 仮庁舎賃貸借事業発注にあたり、予算の設定や建物の仕様は適正であったか</p> <p>(3) 仮庁舎での市民の利便性はどうか</p>
		<p>3 那覇港湾施設について</p>	<p>(1) 平成 13 年度より那覇港湾施設に関連する国等との協議会が開催されているが、その内容を伺う</p> <p>(2) 県都那覇市の振興に関する協議会をとおして実現した事業について伺う</p> <p>(3) 奥武山野球場整備後の振興事業についてはどのような協議がされているか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 下水道行政について	<p>本市上下水道局が各戸検針をしている民間アパートなどで、下水道に接続していない屋外の散水専用の共用栓から 1982 年以降誤って下水道使用料を徴収している事例があったことが当局からの説明及び新聞報道によりあり、全額を対象者に返還すると謝罪会見を行っている</p> <p>この共同住宅における各戸検針契約に係る散水専用共用栓の下水道使用料の誤徴収について伺う</p> <p>(1) 経緯について</p> <p>(2) 原因について</p> <p>(3) 件数及び金額はどのようになっているか</p> <p>(4) 予算措置、還付時期等はどうなっているか</p> <p>(5) 再発防止策はどうなっているか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成 21 年 2 月 23 日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	瀬長 清 (自民・無所属 連合)	<p>1 教育行政について</p> <p>2 福祉行政について</p>	<p>那覇市の子供たちに、健康で元気をもって那覇市の将来を担ってもらうために、文部科学省が初めて実施した全国体力調査で、本市における全国体力テストの状況並びに課題や対策等について、当局の所見を伺う</p> <p>(1) 全国体力調査の目的は何か</p> <p>(2) 調査内容はどうなっているか</p> <p>(3) 今回の調査結果で、全国及び沖縄県と比べて本市の状況はどうなっているか</p> <p>(4) 生徒の体力をつけるために、教育委員会として今後どのような取り組みを考えているか</p> <p>那覇市の乳幼児医療費助成制度の拡充について当局の所見を求める</p> <p>(1) 乳幼児医療費助成事業の年齢拡大について</p> <p>去る 9 月議会で我が会派の代表質問に対して、市長は平成 21 年度から入院助成の年齢拡大を実施したい旨、答弁しているが、確定した実施時期及び拡大の範囲、予算額について伺う</p> <p>(2) 自動償還方式の導入について</p> <p>昨年 8 月に沖縄県市部福祉業務連絡協議会会長が沖縄県に対し、自動償還方式の導入に向けて、県を主体として全県的な実施を検討するため勉強会を開催するよう要請を行ったと聞いているが、その後どのように取り組まれているか伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 地域活性化行政について</p> <p>4 平和行政について</p>	<p>国は、地方の生活対策、地方再生対策として、平成 20 年度補正予算において「地域活性化・生活対策臨時交付金制度」を創設しているが、那覇市として地域活性化のためこの事業にどのように取り組んでいるのか、所見を伺う</p> <p>(1) 地域活性化・生活対策臨時交付金事業の目的・内容は、どうなっているか</p> <p>(2) 本市への交付予定額は幾らか、交付金を活用する事業としてどのような事業を計画しているのか、また、この交付金を最大限活用すべきと考えるが、その方法について見解を伺う</p> <p>旧軍飛行場用地問題について、当局の所見を求める</p> <p>(1) 平成 21 年度に要望した事業内容はどのようなものか、国、県、市の負担割合及び今後の整備スケジュールはどうなっているか</p> <p>(2) 地主会の反応と今後の対応について、どのように考えているか</p> <p>(3) 旧小禄飛行場字鏡水権利獲得期成会の反応について、どのように考えているか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>



代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	知念 博 (自民・無所属 連合)	<p>1 後期高齢者医療制度について</p> <p>2 健康福祉行政について</p>	<p>2カ月毎に支給されるわずかな年金から強制的に天引きされる保険料の徴収システム、低所得者や被扶養者へ重くのしかかる新たな保険料の負担が倍増となるなど、様々な不満の声が国中に飛び交う中で、実施されて来た後期高齢者医療制度は、複雑で解りにくいシステムに加え、不備だらけの制度で見切り発車された</p> <p>本市においても誤徴収等現場が混乱し、市民に対し多大な迷惑をかけて不満を招く結果となった</p> <p>国においては「与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム」が結成され「長寿医療制度の改善策の円滑な実施について」提案されているが、これまでどのような見直しが行われ、今後どのような改善が行われるのか伺う</p> <p>また、後期高齢者の健康診査やがん検診の助成を新たに設けるとのことだが、その内容について伺う</p> <p>(1) 医療費助成制度について</p> <p>本市においては、乳幼児、母子・父子家庭、重度身体障害者（児）に対し医療費等の一部を助成している</p> <p>県においては、これらの市町村の行う事業に要する経費について二分の一を補助している。しかし県は、障害者地域支援事業の拡充・グループホーム等整備推進事業、県身体障害者スポーツ振興費、特定不妊治療費助成事業、先天性代謝異常等検査事業の芽出しのための費用捻出のため、県医療費助成制度の見直しをしたいとのことであった。今回は仲井眞弘多知事の政治判断で負担増は見送られた経緯がある</p> <p>本市においては、たとえ県が見直ししても、市負担分においては、継続すべきと考えるが当局の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 経済観光行政について</p>	<p>(2) 那覇市地域活動支援センター型事業について  同事業は障害者の創作的活動、または生産活動の機会と場の提供、地域社会との交流を促進するとともに、生活支援の促進を図ることを目的に実施されている。同事業の実施要綱の見直し等については、「那覇市障がい者地域活動協議会」から事業内容・職員配置・委託料等の見直しの陳情が提出された  安い委託料等で無理な事業を押し付けているのではないか。また最低賃金にも及ばない金額で委託されているのではないか等大変危惧する所である。当局も見直すべきは早急に見直し改善を図るべきである。当局の見解を伺う</p> <p>路上喫煙防止条例について  平成18年12月定例会において那覇市路上喫煙防止条例が可決・制定された。平成19年4月より施行され、いよいよ平成21年4月からは禁止地区内の違反者に対して罰則を適用することである。喫煙による受動喫煙や子どもや障害者等への火傷などの健康被害に対し、市民の意識は年々高まりつつある。外国においてはパブ等の飲食店における全面禁煙や、本市においても健康づくり協力店での喫煙制限や、飲食店等での分煙や禁煙が広まりつつある</p> <p>(1) 路上喫煙禁止地区の指定後、市民へ向けどのような対策を取っているのか</p> <p>(2) 周知・指導・パトロール・表示・協力体制等の対策はどうするのか</p> <p>(3) やみくもに喫煙者を排除するのではなく、非喫煙者にとっても快適で清潔な喫煙場所を確保する必要があると考えているがその対策について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 環境行政について	<p>マテリアルリサイクル施設整備事業について 平成 10 年本市のごみ量は 1 世帯当り毎日 3 kg のごみを出していた。10 年後の平成 19 年は 1.9 kg まで減少され、なんと 23.7% も削減されている。これは、市民意識の高まりと同時に行政の並々ならぬ努力の結果と受け止める。ごみを資源化するとごみ量は減り、資源化物が増える</p> <p>しかし、本市の場合はその総合計が 10 年間で 20% も減少している。これは本市のごみに対する意識の高さと良識の高さを示す数字である</p> <p>循環型社会の構築を目指し更なる努力を期待するものである</p> <p>(1) 旧ごみ焼却施設解体工事の概要について 何う</p> <p>(2) 工事発注については、本土企業と地元の共同企業体となっているようだが、本土企業を参入させた理由について何う。また総合評価方式で業者選定を行ったとのことだが、経緯と内容等について何う</p>
		5 教育行政について	<p>学校給食について 「早寝、早起き、朝ごはん」 身も心も健やかになっていくような大変心地良い響きである</p> <p>学校給食法第 1 条、学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものである。第 2 条、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養うこと。学校生活を豊かにし明るい社交性を養うこと。食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図ること、食糧の生産、配分及び消費について、正しい理解に導くこととある</p> <p>本市においては単独方式とセンター方式により市内公立全小中学校にて給食を提供している</p> <p>安全・安心・栄養バランスのとれた美味しい給食の提供を継続するため、ドライシステム導入等による衛生管理の徹底、調理業務の民間委託による合理化等、もろもろ努力してきているが、</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(1) 学校給食に係る本市の経費は幾らか、また、学校給食法では食材料費と光熱水費は保護者負担となっている。本市が負担している光熱水費は年間幾らか</p> <p>(2) 学校給食の値上げについて検討委員会を開き話し合われているようだが、状況を伺う。また食材の価格動向、調理現場の対応等についても併せて伺う</p> <p>(3) 給食費の徴収率は幾らか。また未収額は幾らになるか。対策はどう取っていくのか伺う</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	翁長俊英 (公明党)	経済対策について	<p>(1) アメリカに端を発した金融の崩壊は戦後最悪、100年に一度の経済危機と言われるが、何をもって100年に一度の危機と言われるのか伺う</p> <p>(2) この世界同時の経済危機は本県本市の実体経済にどのような影響をもたらしているのか、具体的な数字があればお示しいただき、また、今後の予測についても伺う</p> <p>(3) この世界同時経済危機を乗り切るために先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議は各国に最大限の手立てを講ずるよう要請する共同声明を発表した。また、政府は緊急景気対策として、二度の補正予算と、平成21年度の予算合わせて、総額75兆円を盛り込み、一刻も早い予算成立と早期執行が切望されている 75兆円の事業内容について問う</p> <p>(4) わが会派が昨年11月、市長選直後に平成21年度の予算編成に当たる要望事項と直面する経済危機に対する生活・景気・雇用対策を緊急に実施するよう申し入れを行った。また、去る8日には、定額給付金を含む国の二次補正の円滑な実施に取り組むよう申し入れを行った。国の二次補正に対する本市の対応と事業内容・予算について問う</p> <p>(5) 経済危機に対応する最大規模の雇用対策・中小企業支援・地域活性化・生活支援策を盛り込んだ国の平成21年度予算案は速やかに成立されるべきである。平成21年度予算における本市の対応と事業内容、及び実施スケジュールについて問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(6) 定額給付金の支給に併せて全国では地域クーポン券やプレミアム商品券の発行など工夫して地域活性化に結びつける取り組みが行われている。本市の対応を伺う</p> <p>(7) 中小企業支援について 取り組み状況について問う</p> <p>(8) 本市の失業・雇用問題は全国一深刻でありその対策は最重要課題である。那覇市就職なんでも相談センターの役割とこれまでの成果、今後の課題について問う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	大浜 美早江 (公明党)	1 子育て支援策について	<p>(1) 妊婦検診について  国の第二次補正予算に伴い、全14回無料化に対する本市の取り組みについて伺う</p> <p>新たに加わった検査項目について伺う</p> <p>(2) 出産育児一時金について  国の増額決定(38万円から42万円)に伴う本市の対応について伺う</p> <p>(3) 医療費助成について  次年度予定されていた県の乳幼児医療費助成及び重度心身障害者医療費助成の見直し凍結に伴い、本市の今後の対応を伺う</p> <p>本市の乳幼児医療費助成拡大(入院分については中学生まで)に伴い、入院分については自動償還払いが検討できないか、見解を伺う</p> <p>(4) インフルエンザ予防接種助成について  子どもへの予防接種費用の助成について、実施できないか伺う</p> <p>(5) 発達障害児(乳幼児期)支援について  連絡会議はどのように機能しているのか。現状と課題を伺う</p> <p>本市の乳幼児に占める発達障害児の実態と取り組みについて伺う</p> <p>療育センターへの評価と機能強化及びその拡充について、本市の見解と取り組みを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 女性施策について	<p>(6) 公園遊具について            専門点検の実態と今後のスケジュールについて伺う</p> <p>国の補助事業の活用について、見解を伺う</p> <p>(1) 女性の健康支援について            乳がん検診について            ア 国のガイドラインの内容と本市の実態を伺う</p> <p>イ 視触診と併用したマンモグラフィまたはエコー検診の推進について当局の見解を伺う</p> <p>子宮がん検診について            細胞診とHPVウィルスの併用検診の導入について当局の見解を伺う</p> <p>女性の健康サポート事業についての見解を伺う</p> <p>(2) DV対策について            行動計画の策定について、スケジュールを伺う</p> <p>DV相談ナビの活用について本市の対応を伺う</p> <p><b>【答弁を求める者】</b>            市長、副市長、教育長、関係部長</p>



代表質問（1日目） 平成21年2月23日(月)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
8	系数 昌洋 (公明党)	<p>1 環境行政について</p> <p>2 中心市街地の活性化について</p> <p>3 行財政改革について</p> <p>4 高齢者支援策について</p>	<p>(1) 「低炭素型都市づくり」に向けた具体的取り組みについて伺う</p> <p>(2) 全小中学校へ太陽光発電パネル設置事業を推進できないか伺う</p> <p>(3) 平成21年度の「クールアース・デー」に向けた取り組みを伺う</p> <p>(1) 第一牧志公設市場の再整備について、あり方に関する調査の概要と今後の展望</p> <p>(2) 「なはまちなか振興課」設置の意義と役割について</p> <p>(3) まちなか居住推進策の検討状況について</p> <p>(1) 本市における今後の事業評価システムの構築について</p> <p>(2) 事業の要否を民間の視点で仕分ける「事業仕分け」の導入について</p> <p>(1) 後期高齢者健康増進促進事業について（内容と予算、平成20年度の受診状況）</p> <p>(2) 高齢者公共交通割引制度の概要と事業の効果について</p> <p>(3) 元気な高齢者に介護保険料の一部を還元する「元気応援ポイント事業」の検討状況について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 保育行政について</p> <p>6 ホームレスの自立支援について</p> <p>7 ニート対策について</p>	<p>保育所入所待機児童解消に向けた取り組みについて</p> <p>(1) 本市の現況と課題</p> <p>(2) 県の「安心こども基金事業」「保育所入所待機児童対策特別事業」の概要と本市の取り組みについて</p> <p>(3) 認可外保育園の認可化促進及び今後の支援策について</p> <p>(1) 市内、県内のホームレスの状況について</p> <p>(2) ホームレスの自立支援に向けての今後の取り組み(県対応を含めて)</p> <p>若者の自立支援(ニート対策)に向けた取り組みの進捗について</p>
			<p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>